

資料

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略
評価管理表

管理番号	14
------	----

具体的な施策	現状	KPI（重要業績評価指標）	担当課
次世代を見据えた特色ある教育の推進	-	実施中学校区数: 3校	学校教育課 教育総務課
グローバル人材の育成に向けた英語等に特化したモデル校の設置及び中学生の海外派遣			
関連事務 事業名 鳥取市グローバル人材育成事業費			

内容 年度	取組状況等			(内部評価)				(外部評価) 総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での課題・問題点	平成29年度予算要求(予定)内容	実績	達成率等	評価区分	担当課意見	総合評価	特記事項
27	/	/	/	実施中学校区数: 1校	達成率約33%	②順調		B	●実施中学校が1校なので推進を期待する。
28	①英語等に特化したモデル校の設置 H27: 湖南学園 H28: 青谷小、福部未来学園小 ・英語教育が推進されるため、モデル校を設置した。 ②グローバル人材育成派遣 H28: 市内15中学校から20名の生徒をシンガポール共和国に派遣し、現地学校との交流、ホームステイとの活動、大使館訪問等を行った。	①さらに推進するため、中学校区ごとに英語に特化した兼務教員を配置するなど、全市的に取り組む必要がある。 ②派遣先での研修を充実させるために、事前研修の内容、派遣地での活動内容を再検討する。また、帰国後の各中学校での事業の周知をどのように進めるか、該当中学校との協議をする必要がある。 ※施策の取り組みにKPIが合致していないため、KPIを見直すこととする。	①市内小学校全校で英語に特化した取り組みを実施する。小・中兼務教員等を活用するため、予算化は不要とする。 ②グローバル人材育成派遣事業 英語圏であるシンガポールに市内中学生を研修派遣し、英語教育はもとより、実際の異文化に触れる機会を提供することで、国際的感覚の優れた人材育成を行う。	①H28: 青谷小、福部未来学園小で実施。 ②H28: 市内15中学校から20名の生徒をシンガポール共和国に派遣し、現地学校との交流、ホームステイとの活動、大使館訪問等を行った。	①達成率約66% ②達成率約100%				

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略 評価管理表

	管理番号	18	
具体的な施策	現状	KPI（重要業績評価指標）	担当課
新たな出会いの創出と結婚支援 「すごい！鳥取市婚活サポートセンター」やまちづくり団体による出会い創出から結婚に至るトータルサポートの実施 関連事務 事業名 若者定住促進事業	-	成婚数：60組	政策企画課

内容 年度	取組状況等			(内部評価)				(外部評価) 総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での課題・問題点	平成29年度予算要求(予定)内容	実績	達成率等	評価区分	担当課意見	総合評価	特記事項
27	/	/	/	成婚数:4組	達成率約7%	④遅延	関係団体と連携し出会いの場づくりや結婚までの相談・支援の充実を図る。	B	<ul style="list-style-type: none"> ●目標を下回っているので、施策の見直しを期待する。 ●一過性のイベントで終わらないよう継続してほしい。
28	良質な出会いの場を提供することに重点をおいた運営を行っている。会員募集に始まり、センター主催イベントの開催、成婚までの相談（アフターフォロー）と、一人ひとりに寄り添った取り組みを行っている。	センター主催イベントのみでは、今以上の出会いの場を提供できない、開催回数に限りがあるなど課題があるため、今後は、運営体制の在り方も含め、より成婚に繋がる取り組みに切り替えなければならない。	民間事業者が持つノウハウを活用するため新たなセンター運営主体を選定し、併せて、結婚支援活動を考えている企業等が事業に参画できる体制等を整え、地域全体で結婚を応援する機運の醸成を図り、成婚に繋がる取り組みを実施する。	成婚数:6組	達成率約10%				

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略 評価管理表

	管理番号	23
具体的な施策	現状	KPI（重要業績評価指標）
妊娠・出産への包括的支援	-	産後デイサービスの開設：1か所
・産後デイサービスの開設		
<small>関連事務 事業名</small> 妊娠・出産包括支援事業		
		担当課
		中央保健センター こども発達・家庭支援センター

内容 年度	取組状況等			(内部評価)				(外部評価) 総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での 課題・問題点	平成29年度予算 要求(予定)内容	実績	達成率等	評価 区分	担当課意見	総合 評価	特記事項
27	/	/	/	児童養護施設と意見調整を行う など、制度の構築に向け検討 中。		⑤未着 手	産後デイサービス委託予定業者 との意見調整を継続し、ニーズ を踏まえた制度設計を検討。	B	●早期の開設を希望する。
28	平成28年8月に市内の助産所が産後デイサービスを開設した。事業委託に向け、制度設計について検討を行っている。	より産婦のニーズにあった制度設計(利用時間、利用料など)が必要	産科医療機関(助産所を含む)にて、母子で滞在し母の育児不安の軽減や育児手技の向上のため、助産師等による保健指導やケア(授乳指導や体重測定、沐浴指導等)を行う事業を予算要求している。	産後デイサービスの開設：1か所	達成率100%				

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略 評価管理表

	管理番号	38	
具体的な施策	現状	KPI（重要業績評価指標）	担当課
待機児童ゼロの継続と子育てサービスの充実	-	児童の日中一時預かり延べ日数：50日	こども発達・家庭支援センター
病児・病後児保育、保護者疾病時等の児童の生活支援及び保護者の勤務に対応した保育の実施			
関連事務 事業名 子育て支援短期利用事業			

内容 年度	取組状況等			（内部評価）			（外部評価） 総合企画委員		
	取組内容	取組を進める上での課題・問題点	平成29年度予算要求（予定）内容	実績	達成率等	評価区分	担当課意見	総合評価	特記事項
27	/	/	/	児童養護施設と意見調整を行うなど、制度の構築に向け検討中。		◎未着手		B	●未着手の原因は何か。施策の分析、改善、見直しを求める。 ●保護者にとって必要なサービスなので、今後必ず行うべきである。
28	児童の保護者が社会的理由（疾病など）や精神的理由（育児疲れなど）により、一時的に家庭において児童を養育できない場合に、子育て短期支援（ショートステイ：泊と伴う預かり、トワイライトステイ：泊を伴う長期預かり）を実施している。 これに加え、泊を伴わないショートステイの具体的な制度設計について、委託先となる児童養護施設と協議を進めており、検討を行っている。	保護者のニーズに応じたサービスをコーディネートしていく中で、現有の他サービスを利用できる場合があり、制度設計において、他制度とのすみ分けを明確にしていく必要がある。	児童の保護者が社会的理由（疾病など）や精神的理由（育児疲れなど）により、一時的に家庭において児童を養育できない場合に、児童養護施設で養護する制度を設計し、予算要求している。	児童養護施設と意見調整を行うなど、制度の構築に向け検討中。					

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略 評価管理表

管理番号	42
------	----

具体的な施策	現状	KPI（重要業績評価指標）	担当課
仕事と生活の調和の推進	再就職雇用人数：6人（H26実績）	再就職雇用人数：50人	経済・雇用戦略課
再就職支援のための職場復帰・キャリアアップ研修の開催			
<small>関連事務</small> <small>事業名</small> 職業紹介事業費			

内容 年度	取組状況等			（内部評価）				（外部評価） 総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での課題・問題点	平成29年度予算要求（予定）内容	実績	達成率等	評価区分	担当課意見	総合評価	特記事項
27	/	/	/	再就職雇用人数：7人	達成率約14%	③やや遅延	引き続き積極的に再就職支援の取組を進める。	B	<ul style="list-style-type: none"> ●就職支援と就職後のサポートが大切。 ●育児後の女性の再就職支援は大切。雇用人数が少ない。 ●知らない方がたくさんいるのではないか。 ●再就職の壁となる原因を調べ、問題解決に向かうよう取り組まれることを希望する。
28	鳥取市無料職業紹介所及びとっとり若者インターンシップ事業などのマッチングにより再就職支援を行う。	再就職希望者の掘り起し	鳥取市無料職業紹介所において、男女共同参画センター、ミドル・シニア・レディース仕事ぶらさなどの関係機関が行う取組みとともに、個別のニーズに応じた再就職支援を行う。	再就職雇用人数：14人	達成率約28%				

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略 評価管理表

	管理番号	48
具体的な施策	現状	KPI（重要業績評価指標）
工業の振興	-	新規受注件数：10件
誘致企業とのビジネスマッチングによる地元製造業の成長分野の新規参入及び受注拡大の推進		
<small>関連事務</small> <small>事業名</small> 企業立地促進補助金		
		企業立地・支援課

内容 年度	取組状況等			（内部評価）				（外部評価） 総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での課題・問題点	平成29年度予算要求（予定）内容	実績	達成率等	評価区分	担当課意見	総合評価	特記事項
27	/	/	/	-	-	⑤未着手	誘致企業の本格的な操業が平成27、28年度であり、引き続きマッチング機会の充実に努める。	B	<ul style="list-style-type: none"> ●未着手では今後の進捗に影響するのではないか。 ●積極的な推進をお願いします。 ●企業誘致においては、既存の地元事業者と競合する事業も想定できるが、可能な限り地元事業者との連携計画（共存・共栄）も重視して推進していただきたい。
28	誘致企業の積極的な紹介及び誘致企業と地元企業との交流の機会をつくることにより、受注拡大の推進を図っている。	誘致企業が求める技術レベルに合わせた地元企業の新たな設備投資が必要。	市内に本社を置く地元製造業の設備投資を促す新たな補助制度の創設。『中小企業等経営強化法』が平成28年7月1日から施行され、経営力向上計画の認定を受けた企業は、設備投資した固定資産税額の軽減など支援を受けることができる。鳥取市ではこれに呼応し、計画に位置付けられた設備投資の半額を補助する新たな補助制度を創設し、10月から運用を開始。地元中小製造業の設備投資を促進させ、経営強化に取り組む市内中小製造業を強力に支援する。	補助件数：2件	達成率約20%				

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略 評価管理表

	管理番号	50
具体的な施策	現状	KPI（重要業績評価指標）
商業・サービス業等	販路拡大展示会参加企業支援：16社 (H26実績) ※うち海外出展：5社	販路拡大展示会参加企業支援：85社 ※うち海外出展：25社
中小企業等の製品の販路拡大及び技術競争力の向上に向けた各種展示会への参加促進		
<small>関連事務</small> <small>事業名</small> ビジネスマッチング支援事業費		
		担当課
		企業立地・支援課

内容 年度	取組状況等			(内部評価)				(外部評価) 総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での課題・問題点	平成29年度予算要求(予定)内容	実績	達成率等	評価区分	担当課意見	総合評価	特記事項
27	/	/	/	販路拡大展示会参加企業支援：13社 ※うち海外出展：0社	達成率約15%	③やや遅延	引き続き、中小企業・事業者の取組を支援する。	B	<ul style="list-style-type: none"> ●前年比マイナスの実績となった要因は何か？ ●引き続き支援をお願いします。
28	企業訪問による事業の周知及び企業支援推進員による企業間の受発注を促進を積極的に行っている。	補助制度(予算編成)上、企業の業種及び回数制限があるため、制限回数を超えた企業は補助を受けることができない。	中小企業等が商品、製品等の販路開拓を行うことにより、新たな販売ルートを開設し中小企業等の販売力及び競争力の向上を図る。制度周知に努め、継続的に支援する。	販路拡大展示会参加企業支援：24社 ※うち海外出展：2社	達成率約28%				

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略 評価管理表

	管理番号	52
具体的な施策	現状	KPI（重要業績評価指標）
農林水産業の振興	農商工連携マッチング支援事業者：21件（H26までの実績）	農商工連携マッチング支援事業者：125件
5次産業化の取組及び農商工連携による高付加価値加工品の開発・販売と海外輸出の推進		
関連事務 事業名 食品加工産業育成事業		
		担当課
		経済・雇用戦略課

内容 年度	取組状況等			(内部評価)				(外部評価) 総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での課題・問題点	平成29年度予算要求（予定）内容	実績	達成率等	評価区分	担当課意見	総合評価	特記事項
27	/	/	/	農商工連携 マッチング支 援事業者：23 件	達成率約18%	③やや 遅延	さらなるマッチング支援の充実に努める。	B	●今後の増加が見込める。
28	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取市内の企業に対するマッチング、補助事業の申請～採択～運営の各場面で支援 ・新商品開発、新規事業検討、商品開発の技術指導、評価等の専門家派遣を実施 ・スーパーマーケット・leadショー出展他に支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取市内～東部地域を超えて、倉吉市や日南町など地域間連携による商品開発や企業連携が進む。支援範囲も広く多様になり、内容に即した対応が求められる。 ・あと一歩「買いたくなる要素」をプラスしていくことが必要。 ・徹底してマーケティング手法を取り入れた市場開拓が課題。 	<ul style="list-style-type: none"> 農商工連携をテーマに市内事業者等同士との生産物、加工品、技術、流通ネットワーク、販路等のマッチングを図り、事業提案のある積極的に取り組もうとする事業者の「売れる商品づくり」のための技術力・販売力等の向上と実践等にコーディネートを行い、全国に通じる鳥取の商品の販売活性化と6次産業化の促進を図ることで、「食と言えば鳥取」の定着を図る。 	農商工連携 マッチング支 援事業者：46 件	達成率約37%				

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略 評価管理表

	管理番号	64	
具体的な施策	現状	KPI（重要業績評価指標）	担当課
人材育成・確保の推進	-	サポート制度登録者数：700人	秘書課広報室
進学者等の市内就職情報を配信するサポート制度の構築			
<small>関連事務</small> <small>事業名</small> 人材誘致・定住促進対策事業			

内容 年度	取組状況等			（内部評価）				（外部評価）総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での課題・問題点	平成29年度予算要求（予定）内容	実績	達成率等	評価区分	担当課意見	総合評価	特記事項
27	/	/	/	サポート制度登録者数：12人	達成率約1.7%	④遅延	県外の大学での説明会の開催や、県の就職情報発信制度との連携を図り、登録者数の増加をめざす。	B	<ul style="list-style-type: none"> ●かなり登録者が少ないので対策が必要。 ●さらなる広報が必要。
28	市内外の移住定住相談会や関西圏の大学での相談会を活用し、「Uターン支援登録登録」の周知・広報に努めた。	登録者数の増加に向けて、市内部で部局を横断した戦略的な取り組みを行っていく必要がある。	市内外の進学者等に対し、SNS等を活用した新たな情報配信方法を検討する。	サポート制度登録者数：19人 (28.12.28現在)	達成率等2.7%				

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略 評価管理表

管理番号	72
------	----

具体的な施策	現状	KPI（重要業績評価指標）	担当課
人材誘致・ふるさと回帰の充実	移住定住者数：200世帯 351人 (H26実績)	移住定住者数：1,100世帯 2,000人以上	地域振興課
定住促進・Uターン相談窓口及び移住定住相談員による相談体制、情報提供の充実等			
関連事務 事業名 人材誘致・定住促進対策事業			

内容 年度	取組状況等			(内部評価)				(外部評価) 総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での 課題・問題点	平成29年度予算 要求（予定）内容	実績	達成率等	評価 区分	担当課意見	総合 評価	特記事項
27	/	/	/	移住定住者 数： 178世帯 326人	達成率約16%	③やや 遅延	過去の移住希望者に対し、再ア プローチを行い、促進を図る。	B	<ul style="list-style-type: none"> ●過去の移住者は既に鳥取以外 に移住していると思われる。違 うアプローチが必要ではない か。 ●移住者の数ばかりを追求する だけでなく、「定住」につな がっているかをしっかり検証す る必要がある。離れる人がいれ ば移住の魅力が少ないというこ とになる。
28	鳥取市移住・交流情報ガー デンの設置、ようこそ奨励 金の新設、お試し住宅の増 設、県外での相談会（25 回）の開催等により移住者 の獲得を図った。 【定住率】9割以上 アンケート実施による把握	全国の自治体が、地域創生 の主課題として移住定住に 取り組んでおり、競争が激 化している。	県外相談会に出展し、過去 5年間の移住者定住率の高 さ（9割以上）と、本市の 魅力を最大限に活かし、県 外での移住相談会で来場者 に対し呼びかけを行う。	移住定住者数 (H28.12.31 現在)： 266世帯 463人	達成率約22%				

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略 評価管理表

	管理番号	73
具体的な施策	現状	KPI（重要業績評価指標）
人材誘致・ふるさと回帰の充実	移住定住者数：200世帯 351人 (H26実績)	移住定住者数：1,100世帯 2,000人以上
半農半Xなど里山における多様なライフスタイルの提案		
関連事務 事業名 人材誘致・定住促進対策事業、新規就農推進事業		
		担当課
		地域振興課 農業振興課

内容 年度	取組状況等			(内部評価)				(外部評価) 総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での 課題・問題点	平成29年度予算 要求(予定)内容	実績	達成率等	評価 区分	担当課意見	総合 評価	特記事項
27	/	/	/	移住定住者 数： 178世帯 326人	達成率約16%	③やや 遅延	過去の移住希望者に対し、再ア プローチを行い、促進を図る。	B	<ul style="list-style-type: none"> ●過去の移住者は既に鳥取以外 に移住していると思われる。違 うアプローチが必要ではない か。 ●移住者の数ばかりを追求する だけでなく、「定住」につな がっているかをしっかり検証す る必要がある。離れる人がいれ ば移住の魅力が少ないというこ とになる。
28	【地域振興課】 「定住率」9割以上 アンケート実施による把握	【農業振興課】 独立就農を目指す人に対す る研修の場はあるが、半農 半Xを目指す人に対する農 業研修の場がないのが現状	【農業振興課】 半農半Xを目指す人に農業 研修をする場を設け、研修 後農業を始めるときに必要 な機械等の導入に対し支援 を行う。	移住定住者数 (H28.12.31 現在)： 266世帯 463人	達成率約22%				

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略
評価管理表

管理番号	75
------	----

具体的な施策	現状	KPI（重要業績評価指標）	担当課
人材誘致・ふるさと回帰の充実	-	登録者数：5,000人	地域振興課
Uターン支援登録制度を活用したふるさと回帰希望者への定期的な情報提供			
関連事務 事業名 人材誘致・定住促進対策事業			

内容 年度	取組状況等			（内部評価）				（外部評価）総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での課題・問題点	平成29年度予算要求（予定）内容	実績	達成率等	評価区分	担当課意見	総合評価	特記事項
27				登録者数：67人	達成率約1%	④遅延	制度の周知を強化し、登録者数の増加に取り組む。	B	●登録者数が少なすぎる。 ●周知の方法を色々試した方がいい。鳥取在住者にも協力いただき、他県在住の家族関係者に紹介してもらうなど。
28	H27、28:本市ホームページ、市報、支所だよりによる広報を複数回実施。 H28:上記に加え、ふるさと鳥取県定住機構よりDM発送、県商工労働部が県内出身者に発送する就職情報に本市の制度も掲載。	Uターン希望者へ確実に登録制度の案内を伝えることが難しい。	県人会、同窓会等、本市に縁のある組織のツールを通じての広報を依頼する。 市内外の本市に縁のある等に対し、SNS等を活用した新たな情報配信方法を検討する。	登録者数：128人	達成率約3%				

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略
評価管理表

管理番号	76
------	----

具体的な施策	現状	KPI（重要業績評価指標）	担当課
人材誘致・ふるさと回帰の充実	-	官民協働による首都圏等相談会開催： 年4回以上	地域振興課
ふるさと鳥取市回帰戦略連絡会を通じた官民の情報共有と協働によるふるさと回帰体制の推進			
関連事務 事業名 人材誘致・定住促進対策事業			

内容 年度	取組状況等			(内部評価)				(外部評価) 総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での 課題・問題点	平成29年度予算 要求(予定)内容	実績	達成率等	評価 区分	担当課意見	総合 評価	特記事項
27				官民協働による首都圏等相談会開催： 年0回 ※連絡会で「とっとり暮らし情報発信ガイドブック」作成。	達成率0%	④遅延	平成28年度は県外相談会にてガイドブックを配布し、本市をPRする。	B	
28	H27：連絡会を3回開催、ガイドブックを作成した。 H28：7月に「仕事」をテーマとした意見交換会を開催。3月に「H29相談会の取り組み内容」をテーマとした連絡会を開催予定。 ※官による相談会開催： 25回 (うち、民間アドバイザーの参加：11回)	構成団体が一体となった取組事業の総意をまとめることが課題。	官民協働による関西圏での移住相談会を開催予定。	官民協働による首都圏等相談会開催： 年4回 ※相談会で「とっとり暮らし情報発信ガイドブック」を配布。	達成率100%				

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略 評価管理表

	管理番号	96
具体的な施策	現状	KPI（重要業績評価指標）
魅力ある中山間地域の振興	無店舗地区数：5地区（H26までの実績）	無店舗地区数：0地区
買い物支援の取組を開始する者の起業・運営等の支援		
<small>関連事務</small> <small>事業名</small> 鳥取市中山間地域・買い物支援事業、鳥取市中山間地域買い物福祉サービス支援事業		
担当課		地域振興課

内容 年度	取組状況等			（内部評価）				（外部評価） 総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での課題・問題点	平成29年度予算要求（予定）内容	実績	達成率等	評価区分	担当課意見	総合評価	特記事項
27	/	/	/	無店舗地区解消数：0地区	達成率0%	④遅延	事業周知及び事業者への働きかけを図る。	B	<ul style="list-style-type: none"> ●周知の働きかけの方法を色々な角度から工夫してみてもどうか。「やってみたい」と気持ちが後押しされるように。 ●根本的な事業の見直し、支援方法の改善を行うべき。
28	既存事業者（2社）、新規希望事業者（2社）に対する説明・要請と市HP・企業向けパンフ等でのPRに加え、見守りを含めた助成単価の高い買い物福祉サービス支援制度を創設。	無店舗地区での移動販売は、経営が成り立ちにくく事業継続が難しいため、事業者の事業拡大につながりにくい。	○買い物支援事業（移動販売車導入助成・運営助成） 内容：中山間地域で移動販売に取組む2社（うち新規1社）を支援し、中山間地域における買い物困難地域における買い物環境の改善を図る。 ○買い物福祉サービス支援事業 内容：中山間地域で見守りと組み合わせて移動販売に取組む3社を支援することで、事業の継続性確保と安心安全に暮らせる地域づくりの推進を図る。	無店舗地区解消数：0地区	達成率0%				

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略 評価管理表

	管理番号	97
具体的な施策	現状	KPI（重要業績評価指標）
魅力ある中山間地域の振興	取組件数：2件（H26実績）	取組件数：5件
空き店舗・校舎・倉庫等を活用した地域振興への取組の支援		
<small>関連事務</small> 鳥取市中山間地域・地域活性化支援事業、鳥取市中山間地域資源活用型コミュニティビ <small>事業名</small> シネス支援事業、鳥取市中山間地域遊休施設活用支援事業		
		担当課
		地域振興課

内容 年度	取組状況等			（内部評価）				（外部評価）総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での課題・問題点	平成29年度予算要求（予定）内容	実績	達成率等	評価区分	担当課意見	総合評価	特記事項
27	/	/	/	取組件数：0件	達成率0%	④遅延	事業周知及び対象者の取組を支援する。	B	●地域グループでの活動で検討されている話をよく聞くので、アプローチの方法や、受託者側の考えとリンクする表現方法等検討してはどうか？
28	新規希望団体（4団体）への事業説明と市HP等でPRを実施し、2団体が事業実施。	地域コミュニティの再生に取組むための地域や住民団体の総意がまとまりにくい。	○中山間地域・地域活性化支援事業 内容：地域の伝統文化継承や都市部との交流、古民家再生等による地域の誇りを再生する地域活動団体1団体を支援し、中山間地域の活性化を図る。 ○中山間地域資源活用型コミュニティビジネス支援事業 内容：地域資源を活用し農家レストランやアーティストシェアハウスで起業する地域活動団体2団体を支援し、中山間地域の活性化を図る。	取組件数：3件	達成率60%				

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略 評価管理表

	管理番号	98	
具体的な施策	現状	KPI（重要業績評価指標）	担当課
魅力ある中山間地域の振興	リーダー認定者数：141人（H26実績）	リーダー認定者数：250人以上	地域振興課
とっとりふるさと元気塾による地域課題の解決や商品開発及びリーダーの養成等			
関連事務 事業名 過疎地域振興事業			

内容 年度	取組状況等			（内部評価）				（外部評価）総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での課題・問題点	平成29年度予算要求（予定）内容	実績	達成率等	評価区分	担当課意見	総合評価	特記事項
27	/	/	/	リーダー認定者数：162人	達成率約65%	②順調		B	●受講者がリーダー認定となっている用に思うが、認定基準はあるのかどうか？そもそもリーダー認定としての表現は正しいのか？
28	H27：テーマ別専門講座（15回）、地域別出前講座（7回）の実施、成果報告発表会開催 H28：ファシリテーター養成講座、テーマ別専門講座（12回）、地域別出前講座（4回）、元気塾フォーラムの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・塾生の固定化 ・若者の塾生への取り込み ・手法のマンネリ化 	過疎地域・中山間地域人材養成事業「とっとりふるさと元気塾」の開設。講座の開催回数に拘るのではなく、あらかじめ地域別に定めた目標に対し、加工品開発や地域行事の開催等の結果に拘る内容とし予算要求。	リーダー認定者数：162人（H28年度末：190人程度を予定）	達成率約65%（H28年度末：76%を予定）				

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略 評価管理表

	管理番号	102	
具体的な施策	現状	KPI（重要業績評価指標）	担当課
多極型・コンパクトな都市環境を生かした安全なまちづくりの推進	-	立地適正化計画に基づく都市機能・居住誘導施策の制度化：1件	都市企画課
・市街地の都市機能・居住誘導施策の構築			
<small>関連事務 事業名</small> 鳥取市都市計画マスタープラン改定業務			

内容 年度	取組状況等			(内部評価)				(外部評価) 総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での課題・問題点	平成29年度予算要求(予定)内容	実績	達成率等	評価区分	担当課意見	総合評価	特記事項
27	/	/	/	立地適正化計画に基づく都市機能・居住誘導施策の制度化：0件	達成率0%	④遅延	計画策定期間の延長により未制度化。引き続き計画の早期策定をめざす。	B	
28	都市計画マスタープランとあわせて、立地適正化計画素案の策定を継続。 ・市民にわかりやすい計画とするため、表記内容等を精査。 ・都市計画審議会で見聞聴取 ・出前座談会の募集	適切に市民周知が実施できるかが今後の課題。 ・都市計画マスタープランと同時策定よりも、段階的に計画を出すほうが市民に受け入れられやすいものと判断。 ・H28年度は都市計画マスタープランのみ策定し、立地適正化計画はH29年度に延期。 ・居住誘導区域の設定について再検証が必要。	・居住誘導区域の設定について、関係部署と再検証を行う。 ・新聞折込チラシ、出前座談会の実施 ・市民政策コメントの実施 ・都市計画審議会の開催 ・計画策定、公表	立地適正化計画に基づく都市機能・居住誘導施策の制度化：0件	達成率0%				

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略 評価管理表

管理番号	106,107
------	---------

具体的な施策	現状	KPI（重要業績評価指標）	担当課
中心市街地の活性化 ・にぎわいの創出等を目的とした民間イベント等の開催支援 ・鳥取駅周辺の回遊性の向上とにぎわい空間の創出 関連事務 中心市街地活性化助成事業費、現本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費、中心市街地活性化基本 事業名 計画策定費、鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費、鳥取駅周辺再生整備事業費等	中心市街地における 歩行者・自転車通行量 ・平日：17,338人（H26実績） ・休日：17,407人（H26実績）	中心市街地における 歩行者・自転車通行量 ・平日：18,200人 ・休日：18,200人	中心市街地整備課

内容 年度	取組状況等			（内部評価）				（外部評価）総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での課題・問題点	平成29年度予算要求（予定）内容	実績	達成率等	評価区分	担当課意見	総合評価	特記事項
27	/	/	/	中心市街地における歩行者・自転車通行量 ・平日：16,274人 ・休日：13,208人	・平日：達成率約89% ・休日：達成率約73%	④遅延	毎年1%の上積みを見込んでおり、遅延。引き続き、まちのにぎわい創出に取り組む。	B	●市街地の店舗への誘導が必要。現状、若者創業に偏在しており、まちに面白味がない。市街地住民も高齢化するので、施策の見直しが必要ではないか。 ●市役所が駅南に移転したらますます中心市街地はさびしくなってしまう。
28	・中心市街地活性化助成事業（イベント開催補助） ・市民交流ホール運営費補助金 ・駅前太平線再生プロジェクト事業 ・鳥取駅周辺再生整備事業 ・現本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業	・イベント集客を周辺回遊や商業活性化につなげる仕組みづくり ・日常的な賑わい創出につながる仕組みづくり ・まちづくりを担う人材育成 ・都市部と中山間地域の交流促進につながる仕組みづくり ・中心市街地内関係者の連携強化	民間イベント等の開催支援、回遊性の向上やにぎわい空間の創出に係る事業調整などに取り組む。また、次期中心市街地活性化基本計画、鳥取駅周辺再生基本計画を策定する。	平成28年11月に実施済み 平成29年1月末に集計結果が出る					

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略 評価管理表

	管理番号	108	
具体的な施策	現状	KPI（重要業績評価指標）	担当課
中心市街地の活性化 住まいの総合相談窓口の設置や各種支援制度による街なか居住の推進 関連事務 街なか居住推進事業費、既存ストック活用居住促進地域連携事業費、地域おこし協力隊 事業名 事業費、暮らし・にぎわい再生事業費等	中心市街地の居住人口 （転入者数-転出者数）：41人 （H22～26平均）	中心市街地の居住人口 （転入者数-転出者数）：5年間平均を プラスにします。	中心市街地整備課

内容 年度	取組状況等			（内部評価）				（外部評価） 総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での 課題・問題点	平成29年度予算 要求（予定）内容	実績	達成率等	評価 区分	担当課意見	総合 評価	特記事項
27	/	/	/	中心市街地の 居住人口（転入 者数-転出者 数）： -1人	KPIとの差-2 人	③やや 遅延	引き続き街なか居住の推進に努 める。	B	
28	<ul style="list-style-type: none"> ・住まいの総合相談窓口（住もう鳥取ネット）の設置 ・街なか居住支援事業（空き家改修補助等） ・街なか居住アドバイザー派遣事業 ・街なか暮らし促進事業（居住モニター設置） ・暮らし・にぎわい再生事業（鳥取赤十字病院建替支援） ・空き家情報バンクの設置 ・街なか居住体験施設の運営（民間） 	<ul style="list-style-type: none"> ・より効果的な施策の検討 ・空き家等既存ストックの利活用の促進 	住まいの総合相談窓口の設置や各種支援、街なか暮らしに関する情報発信、既存ストックを活用した居住推進施策の検討などに取り組み。						